

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社富山第一銀行
【英訳名】	THE FIRST BANK OF TOYAMA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 横田 格
【本店の所在の場所】	富山市西町5番1号
【電話番号】	富山（076）424局1211番（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 前田 央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番11号 株式会社富山第一銀行東京支店
【電話番号】	東京（03）3256局6311番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役東京支店長 沢田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社富山第一銀行東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度 第3四半期連結 累計期間	2017年度
		(自 2017年 4月1日 至 2017年 12月31日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
経常収益	百万円	26,598	22,410	32,706
経常利益	百万円	6,991	4,939	7,853
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	4,768	4,037	-
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	-	-	5,355
四半期包括利益	百万円	10,416	2,189	-
包括利益	百万円	-	-	4,404
純資産	百万円	107,276	98,149	101,264
総資産	百万円	1,356,523	1,336,001	1,356,560
1株当たり四半期純利益	円	71.03	60.36	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	80.08
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当た り当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	7.55	6.92	7.09

		2017年度 第3四半期連結 会計期間	2018年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 2017年 10月1日 至 2017年 12月31日)	(自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	22.81	10.84

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

連結経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益や株式等売却益の減少により、前年同期比41億88百万円減少し224億10百万円となりました。経常費用は株式等売却損の減少により、前年同期比21億36百万円減少し174億70百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比20億51百万円減少し49億39百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億30百万円減少し40億37百万円となりました。

連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比205億円減少し1兆3,360億円となりました。貸出金は前連結会計年度末に比べ112億円減少し8,190億円、有価証券は前連結会計年度末比243億円減少し4,354億円、預金（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比161億円増加し1兆2,079億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔銀行業〕

経常収益は188億円68百万円（前年同期比45億59百万円減少）、セグメント利益は47億4百万円（同19億41百万円減少）となりました。

〔リース業〕

経常収益は34億34百万円（前年同期比3億63百万円増加）、セグメント利益は89百万円（同40百万円減少）となりました。

〔その他〕

経常収益は4億74百万円（前年同期比20百万円減少）、セグメント利益は1億50百万円（同61百万円減少）となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は128億86百万円、役務取引等収支は6億8百万円、その他業務収支は9億23百万円となり、その収支合計は125億71百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	12,009	841	7	12,857
	当第3四半期連結累計期間	11,734	1,151	1	12,886
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	(55) 12,665	962	92	13,479
	当第3四半期連結累計期間	(46) 12,263	1,282	94	13,404
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	655	(55) 120	99	621
	当第3四半期連結累計期間	528	(46) 131	96	517
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	590	6	-	596
	当第3四半期連結累計期間	605	3	-	608
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,516	9	28	1,498
	当第3四半期連結累計期間	1,525	6	29	1,502
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	926	3	28	901
	当第3四半期連結累計期間	919	2	29	893
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,460	145	257	2,349
	当第3四半期連結累計期間	774	1,516	182	923
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	6,455	222	457	6,220
	当第3四半期連結累計期間	4,227	9	355	3,881
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,995	76	200	3,870
	当第3四半期連結累計期間	3,453	1,525	173	4,805

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の()内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計は控除して記載しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は15億2百万円となり、役務取引等費用は8億93百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,516	9	28	1,498
	当第3四半期連結累計期間	1,525	6	29	1,502
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	463	-	4	459
	当第3四半期連結累計期間	491	-	4	487
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	443	9	-	453
	当第3四半期連結累計期間	444	6	-	450
うち投資信託業務	前第3四半期連結累計期間	303	-	-	303
	当第3四半期連結累計期間	271	-	-	271
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	35	-	-	35
	当第3四半期連結累計期間	9	-	-	9
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	213	-	-	213
	当第3四半期連結累計期間	250	-	-	250
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	17	-	-	17
	当第3四半期連結累計期間	18	-	-	18
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	39	-	23	15
	当第3四半期連結累計期間	40	0	24	15
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	926	3	28	901
	当第3四半期連結累計期間	919	2	29	893
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	79	3	-	82
	当第3四半期連結累計期間	80	2	-	82

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,151,252	7,119	593	1,157,778
	当第3四半期連結会計期間	1,171,313	5,152	547	1,175,918
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	478,227	-	593	477,633
	当第3四半期連結会計期間	492,924	-	547	492,376
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	670,449	-	-	670,449
	当第3四半期連結会計期間	672,905	-	-	672,905
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,575	7,119	-	9,694
	当第3四半期連結会計期間	5,484	5,152	-	10,636
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	36,000	-	-	36,000
	当第3四半期連結会計期間	32,021	-	-	32,021
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,187,252	7,119	593	1,193,778
	当第3四半期連結会計期間	1,203,335	5,152	547	1,207,939

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	827,064	100.00	819,042	100.00
製造業	126,878	15.34	122,011	14.90
農業、林業	3,822	0.46	3,332	0.41
漁業	1	0.00	54	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	1,215	0.15	1,170	0.14
建設業	39,412	4.76	37,583	4.59
電気・ガス・熱供給・水道業	22,538	2.72	23,196	2.83
情報通信業	9,308	1.13	10,801	1.32
運輸業、郵便業	30,716	3.71	31,835	3.89
卸売業	41,840	5.06	45,172	5.51
小売業	34,164	4.13	35,911	4.38
金融業、保険業	54,547	6.59	58,217	7.11
不動産業	50,449	6.10	48,353	5.90
物品賃貸業	14,694	1.78	13,809	1.68
学術研究、専門・技術サービス業	6,340	0.77	6,711	0.82
宿泊業	3,108	0.38	2,646	0.32
飲食業	3,959	0.48	4,311	0.53
生活関連サービス業、娯楽業	5,632	0.68	5,242	0.64
教育、学習支援業	1,396	0.17	1,230	0.15
医療・福祉	19,825	2.40	20,829	2.54
その他のサービス	14,774	1.79	16,679	2.04
地方公共団体	138,106	16.70	126,510	15.45
その他	204,329	24.70	203,429	24.84
特別国際金融取引勘定分				
合計	827,064		819,042	

（注） 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,309,700	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	67,309,700	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	67,309	-	10,182	-	6,074

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 413,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,789,700	667,897	
単元未満株式	普通株式 106,800		
発行済株式総数	67,309,700		
総株主の議決権		667,897	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富山第一銀行	富山市西町5番1号	413,200		413,200	0.61
計		413,200		413,200	0.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至 2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	40,662	51,161
商品有価証券	156	128
金銭の信託	700	700
有価証券	2,459,709	2,435,403
貸出金	1,830,332	1,819,042
外国為替	1,173	1,448
リース債権及びリース投資資産	8,104	8,389
その他資産	5,149	7,256
有形固定資産	11,916	11,449
無形固定資産	990	903
繰延税金資産	-	2,603
支払承諾見返	2,495	2,629
貸倒引当金	4,829	5,115
資産の部合計	1,356,560	1,336,001
負債の部		
預金	1,157,752	1,175,918
譲渡性預金	34,000	32,021
コールマネー及び売渡手形	30,000	-
借入金	21,189	17,594
その他負債	6,648	6,768
役員賞与引当金	20	15
退職給付に係る負債	750	652
睡眠預金払戻損失引当金	127	107
偶発損失引当金	91	124
繰延税金負債	1,385	1,185
再評価に係る繰延税金負債	834	834
支払承諾	2,495	2,629
負債の部合計	1,255,296	1,237,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,076	6,076
利益剰余金	71,508	74,605
自己株式	308	289
株主資本合計	87,459	90,575
その他有価証券評価差額金	7,470	636
土地再評価差額金	1,586	1,584
退職給付に係る調整累計額	266	218
その他の包括利益累計額合計	8,790	2,003
非支配株主持分	5,014	5,571
純資産の部合計	101,264	98,149
負債及び純資産の部合計	1,356,560	1,336,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	26,598	22,410
資金運用収益	13,479	13,404
(うち貸出金利息)	7,143	6,984
(うち有価証券利息配当金)	6,309	6,390
役務取引等収益	1,498	1,502
その他業務収益	6,220	3,881
その他経常収益	15,400	13,621
経常費用	19,607	17,470
資金調達費用	621	517
(うち預金利息)	606	502
役務取引等費用	901	893
その他業務費用	3,870	4,805
営業経費	9,928	9,715
その他経常費用	24,284	21,538
経常利益	6,991	4,939
特別利益	3	24
固定資産処分益	3	24
特別損失	2	10
固定資産処分損	2	10
減損損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	6,992	4,953
法人税、住民税及び事業税	2,047	849
法人税等調整額	17	42
法人税等合計	2,064	806
四半期純利益	4,927	4,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	159	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,768	4,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,927	4,146
その他の包括利益	5,488	6,336
その他有価証券評価差額金	5,720	6,384
退職給付に係る調整額	231	47
四半期包括利益	10,416	2,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,007	2,748
非支配株主に係る四半期包括利益	408	558

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	782百万円	830百万円
延滞債権額	7,089百万円	10,011百万円
3ヵ月以上延滞債権額	8百万円	6百万円
貸出条件緩和債権額	2,381百万円	3,254百万円
合計額	10,262百万円	14,103百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	2,125百万円	1,852百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
償却債権取立益	29百万円	2百万円
株式等売却益	5,348百万円	3,605百万円
債権売却益	7百万円	-百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
貸出金償却	4百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	430百万円	702百万円
株式等償却	1百万円	0百万円
株式等売却損	3,705百万円	746百万円
債権売却損	49百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,017百万円	901百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	468	7.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	468	7.00	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	7.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	468	7.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	23,308	2,834	26,142	455	26,598	-	26,598
セグメント間の内部経常収益	119	236	356	39	395	395	-
計	23,428	3,070	26,499	495	26,994	395	26,598
セグメント利益	6,645	130	6,775	211	6,987	3	6,991

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,745	3,231	21,976	434	22,410	-	22,410
セグメント間の内部経常収益	123	203	326	40	367	367	-
計	18,868	3,434	22,303	474	22,777	367	22,410
セグメント利益	4,704	89	4,794	150	4,944	5	4,939

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,101	6,482	381
地方債	799	831	31
社債	8,503	8,647	144
その他	1,190	1,199	8
合計	16,595	17,162	566

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,096	6,502	405
地方債	799	826	26
社債	6,390	6,488	97
その他	1,142	1,144	2
合計	14,429	14,960	531

2. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	76,086	90,753	14,667
債券	123,659	127,751	4,092
国債	53,612	56,367	2,755
地方債	22,535	22,919	383
社債	47,511	48,464	953
その他	228,504	222,485	6,018
合計	428,250	440,990	12,740

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	72,063	76,542	4,479
債券	113,645	117,463	3,817
国債	53,622	56,198	2,576
地方債	13,965	14,306	341
社債	46,058	46,957	899
その他	229,540	224,817	4,723
合計	415,249	418,823	3,573

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	71.30	60.36
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,768	4,037
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,768	4,037
普通株式の期中平均株式数	千株	66,869	66,885

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2018年11月7日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当額 468百万円

1株当たりの中間配当金 7円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。